

公共工事受注実績企業の倒産

再び増加傾向 過去3番目の水準

東日本建設業保証の12月累計(2007年4月~12月)で、公共工事受注実績企業の破たんが再び増加しつつあることが明らかになった。既に全国建設業協会の会員企業倒産統計でも、倒産企業が増加しており、03年度以降減少傾向にあった公共

工事受注実績企業の倒産も過去最悪の水準に近づきつつある。

東保証が16日に公表した保証登録企業の12月累計倒産は、前年同期比10・6%増の591社となつた。

東保証の保証実績企業

の倒産は年度ベースで、02年度の890社が最も悪。02年度の12月累計は684社で、07年度12月累計の591社は、01年度12月累計に次いで過去3番目に悪い水準となつた。

倒産件数は、東保証や全建(曆年まとめ)とともに02、03年度以降減少傾向にあつたが、再び倒産件数が急増する可能性が高まつた。

公共工事の市場は請負金額ベース(主要前払保証会社3社計)でピーク時の1998年度から05年度の時点で半減しており、07年度は05、06年度と維持してきた12兆円台も割り込む可能性があるなど、縮小傾向に歯止めがかからない状態になつていた。